



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 太平洋セメント株式会社

コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳植 桂治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 笠村 英彦

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5531-7334

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|-------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 726,475 | △0.3 | 16,433 | 360.0 | 8,124 | — | 5,162 | — |
| 22年3月期 | 728,581 | △16.4 | 3,572 | △68.0 | 148 | — | △37,041 | — |

(注) 包括利益 23年3月期 △13,096百万円 (—%) 22年3月期 △29,912百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 5.49 | 5.46 | 3.5 | 0.8 | 2.3 |
| 22年3月期 | △39.50 | — | △22.0 | 0.0 | 0.5 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,929百万円 22年3月期 4,068百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 997,460 | 165,538 | 14.0 | 147.91 |
| 22年3月期 | 1,155,256 | 188,187 | 13.3 | 162.86 |

(参考) 自己資本 23年3月期 139,160百万円 22年3月期 153,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 36,995 | 14,177 | △100,480 | 61,265 |
| 22年3月期 | 48,822 | △24,011 | 32,334 | 113,480 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 2.50 | 2.50 | 2,372 | 45.6 | 1.6 |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な算定が困難であることから、未定とし記載しておりません。なお、当該理由は、添付資料「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 23年3月期 | 950,300,586 株 | 22年3月期 | 950,300,586 株 |
| 23年3月期 | 9,478,784 株 | 22年3月期 | 9,673,927 株 |
| 23年3月期 | 940,779,124 株 | 22年3月期 | 937,743,088 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 265,484 | △4.8 | 15,425 | 356.1 | 18,588 | 179.8 | 21,204 | — |
| 22年3月期 | 278,843 | △12.0 | 3,381 | — | 6,643 | — | △39,559 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 22.34 | 22.23 |
| 22年3月期 | △41.81 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 546,557 | 123,820 | 22.7 | 130.48 |
| 22年3月期 | 628,462 | 106,306 | 16.9 | 112.01 |

(参考) 自己資本 23年3月期 123,820百万円 22年3月期 106,306百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 18 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 19 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 21 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 24 |
| (連結貸借対照表関係) | 24 |
| (連結損益計算書関係) | 26 |
| (連結包括利益計算書関係) | 28 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 29 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 30 |
| (セグメント情報等) | 31 |
| (1株当たり情報) | 39 |
| (重要な後発事象) | 40 |
| 5. 個別財務諸表 | 41 |
| (1) 貸借対照表 | 41 |
| (2) 損益計算書 | 44 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 45 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 48 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、経済政策効果などを背景に住宅投資や設備投資に持ち直しの傾向がみられたものの、公共投資の削減に加え、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

国内セメント需要の減少が続く厳しい経営環境の中で、当社は2010年度において国内生産体制や組織人員体制の見直しなどを柱とする事業構造改革に取り組み、所期の目的を達成していく中で、期後半から損益改善効果が発現してまいりました。また、事業構造改革の一環として固定資産などの売却も併せて実施いたしました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国民生活や生産活動に大きな影響が生じ、先行きの経済環境にも不透明感が増しております。また、当社グループにおいても、今般の震災により一部生産設備や物流設備などに損害を受けました。

米国経済は、輸出や個人消費に増加傾向が見られるものの、住宅市場は着工件数の低迷など依然として厳しい状況が続いており、今後も注視が必要であります。中国経済は、内需においては固定資産投資などが堅調に推移し、輸出もやや減速傾向が見られるものの依然として高水準を維持しており、景気の拡大が続いております。その他のアジア地域経済は、多くの国・地域で、内・外需共に堅調に推移し、景気は回復基調が続いております。

このような状況の中で、当期の売上高は7,264億7千5百万円と前期に比べ21億6百万円の減収、営業利益は164億3千3百万円と前期に比べ128億6千万円の増益、経常利益は81億2千4百万円と前期に比べ79億7千6百万円の増益となりました。固定資産処分益を特別利益として226億9千7百万円計上し、東日本大震災による損失を特別損失として92億6百万円計上したことなどにより、当期純利益につきましては51億6千2百万円と前期に比べ422億3百万円の損益の改善となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

①セメント事業

当期におけるセメントの国内需要は、国の公共事業関係予算が大幅に削減されたことにより官需が落ち込み、住宅投資や設備投資の緩やかな回復により民需が持ち直したものの、4,161万屯と前期に比べ2.6%減少し、輸入品についても57万屯と前期に比べ24.1%減少しました。また、総輸出数量は996万屯と前期に比べ9.8%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,412万屯と前期に比べ4.7%減少しました。輸出数量は402万屯と前期に比べ19.6%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、石炭価格上昇の影響を受けましたが、堅調な市場の下で売上が拡大しました。ベトナムのセメント事業は、石炭価格上昇等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、堅調な内需に支えられ、好調を維持しました。

以上の結果、売上高は4,393億4千万円と前期に比べ121億5千6百万円の減収となり、営業利益は79億5千1百万円と前期に比べ87億9千4百万円の損益の改善となりました。

②資源事業

骨材事業は、生コンクリート需要が引き続き低迷する中、下期からは回復基調にはあるものの上期の落ち込みを挽回するには至らず、出荷数量は前期を下回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石需要が回復し、出荷が堅調に推移しました。建設発生土処理事業は、工事件数は回復してきたものの、セメント生産減少の影響を受け、工場での受入数量は前期を下回りました。埋立用土砂事業は、前期で羽田空港再拡張工事向け出荷が終了したことから、出荷数量は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、売上高は827億2千8百万円と前期に比べ37億5千万円の減収となり、営業利益は16億8千9百万円と前期に比べ8億6千2百万円の増益となりました。

③環境事業

国内工場の一部でセメント生産を中止したことに伴い、生産中止工場で受け入れていた廃棄物について他工場が受け入れる等の取り組みに努めましたが、廃棄物受入量は減少しました。また、排煙脱硫材の販売は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は580億3千7百万円と前期に比べ28億7千9百万円の減収となり、営業利益は52億9百万円と前期に比べ10億5千2百万円の増益となりました。

④建材・建築土木事業

建設需要低迷の影響から、ALC（軽量気泡コンクリート）等の各種建材の販売数量が減少したことなどにより、売上高は845億3千6百万円と前期に比べ42億8百万円の減収となり、営業損失は2億3千9百万円と前期に比べ13億5百万円の損益の悪化となりました。

⑤セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、市場環境が回復し、半導体製造装置向け製品及び液晶製造装置向け製品の販売が概ね堅調に推移したことから増収となりました。また、エレクトロニクス事業も、国内外市場での製品需要に支えられ大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は428億7千8百万円と前期に比べ224億4千7百万円の増収となり、営業損失は10億8千8百万円と前期に比べ25億3千9百万円の損益の改善となりました。

⑥その他

売上高は854億4千8百万円と前期に比べ156億7千3百万円の減収となり、営業利益は35億9千6百万円と前期に比べ4億9千8百万円の増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、各事業におきまして東日本大震災後の需要動向が見通せないことから、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は前期末に比べ1,577億円減少して9,974億円となりました。流動資産は前期末に比べ774億円減少して3,229億円、固定資産は同803億円減少して6,745億円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は建設仮勘定、土地等の有形固定資産、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前期末に比べ1,351億円減少して8,319億円となりました。流動負債は前期末に比べ805億円減少して4,728億円、固定負債は同545億円減少して3,590億円となりました。流動負債減少の主な要因はコマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の新株予約権付社債、事業構造改革引当金が減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金の返済によるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の新株予約権付社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前期末に比べ1,129億円減少して5,661億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 23.3 | 23.8 | 15.9 | 13.3 | 14.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 38.8 | 18.5 | 11.7 | 10.9 | 13.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 9.7 | 8.3 | 22.8 | 13.9 | 15.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 5.4 | 6.6 | 2.5 | 4.9 | 3.9 |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますことは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

当期の期末配当金につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、配当基本方針や事業構造改革に対する株主の皆様のご支援に報いることなどを総合的に勘案し、1株当たり2.5円（昨年は無配）を予定しております。

次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、連結子会社であった東海運株式会社は当社が保有する株式を一部売却したため、持分法適用関連会社となっております。

上記以外については、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは2010年度を「2011年度以降の成長へ向けた基盤整備の時期」と位置づけ事業構造改革に取り組み、期後半から損益改善効果が発現して参りました。しかしながら、東日本大震災により当社グループにおいても一部生産設備や物流設備などに損害を受けました。

当社グループとして、まずは損害を受けた生産・物流設備の早期修復を果たし、セメント・コンクリートをはじめとする当社グループのもつ商材やノウハウを通じ、この度の震災の復興に貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは次期中期経営計画策定作業に取り掛かっておりましたが、現時点では震災による日本経済全般への影響や復興に向けた動きが図りかねることや、セメント事業等におきまして、震災後の需要動向が見通せないことから、中期経営計画策定作業を一時中断することといたしました。

先行きの経済環境につきましては、不透明感が増しており予断を許さない状況にありますが、当社グループとしての持続的成長のために引続き以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 国内セメント事業の収益基盤の強化
- ② 資源、環境、海外事業を中心とした成長戦略への取り組み
- ③ グループ・ガバナンスの強化及び選択と集中の推進
- ④ 財務基盤の強化

なお、震災の影響がある程度把握できるようになった時点で、再度中期経営計画の策定を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 119,437 | 67,290 |
| 受取手形及び売掛金 | 153,699 | 150,064 |
| 商品及び製品 | 31,367 | 27,168 |
| 仕掛品 | 8,084 | 6,166 |
| 原材料及び貯蔵品 | 36,806 | 35,260 |
| 繰延税金資産 | 22,806 | 16,773 |
| 短期貸付金 | 13,963 | 12,539 |
| その他 | 16,057 | 9,483 |
| 貸倒引当金 | △1,868 | △1,810 |
| 流動資産合計 | 400,353 | 322,936 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 487,397 | 475,183 |
| 減価償却累計額 | △326,532 | △317,032 |
| 建物及び構築物(純額) | 160,864 | 158,150 |
| 機械装置及び運搬具 | 808,394 | 797,894 |
| 減価償却累計額 | △679,436 | △679,991 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 128,958 | 117,902 |
| 土地 | 169,027 | 153,479 |
| 建設仮勘定 | 37,777 | 15,366 |
| その他 | 65,978 | 69,142 |
| 減価償却累計額 | △32,344 | △33,064 |
| その他(純額) | 33,634 | 36,078 |
| 有形固定資産合計 | 530,261 | 480,977 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 17,998 | 15,607 |
| その他 | 35,993 | 31,095 |
| 無形固定資産合計 | 53,991 | 46,702 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 102,955 | 86,185 |
| 長期貸付金 | 3,511 | 1,217 |
| 繰延税金資産 | 23,070 | 20,891 |
| その他 | 50,060 | 44,311 |
| 貸倒引当金 | △8,947 | △5,762 |
| 投資その他の資産合計 | 170,650 | 146,843 |
| 固定資産合計 | 754,903 | 674,524 |
| 資産合計 | 1,155,256 | 997,460 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 82,958 | 78,757 |
| 短期借入金 | 291,523 | 282,336 |
| コマーシャル・ペーパー | 46,000 | 12,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,610 | 20,326 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 21,982 | — |
| 未払法人税等 | 2,848 | 3,323 |
| 繰延税金負債 | 535 | 439 |
| 賞与引当金 | 5,242 | 4,152 |
| 役員賞与引当金 | 7 | 7 |
| 事業譲渡損失引当金 | 5,588 | 5,953 |
| 事業構造改革引当金 | 17,262 | — |
| 災害損失引当金 | — | 6,542 |
| その他の引当金 | 886 | 878 |
| その他 | 58,021 | 58,160 |
| 流動負債合計 | 553,466 | 472,877 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 63,050 | 51,954 |
| 新株予約権付社債 | 40 | — |
| 長期借入金 | 235,870 | 199,554 |
| 繰延税金負債 | 21,639 | 16,261 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,042 | 6,042 |
| 退職給付引当金 | 35,412 | 23,945 |
| 役員退職慰労引当金 | 792 | 626 |
| 関係会社事業損失引当金 | 138 | 138 |
| 特別修繕引当金 | 400 | 319 |
| 資産撤去引当金 | — | 2,427 |
| その他の引当金 | 362 | 330 |
| 資産除去債務 | — | 6,251 |
| その他 | 49,852 | 51,193 |
| 固定負債合計 | 413,602 | 359,044 |
| 負債合計 | 967,069 | 831,922 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 69,499 | 69,499 |
| 資本剰余金 | 60,384 | 33,962 |
| 利益剰余金 | 52,753 | 81,598 |
| 自己株式 | △960 | △918 |
| 株主資本合計 | 181,676 | 184,141 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,586 | 2,319 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6 | 54 |
| 土地再評価差額金 | 4,503 | 4,447 |
| 為替換算調整勘定 | △37,115 | △49,356 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | △2,468 | △2,446 |
| その他の包括利益累計額合計 | △28,488 | △44,981 |
| 少数株主持分 | 34,999 | 26,378 |
| 純資産合計 | 188,187 | 165,538 |
| 負債純資産合計 | 1,155,256 | 997,460 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 728,581 | 726,475 |
| 売上原価 | 599,518 | 590,082 |
| 売上総利益 | 129,062 | 136,393 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| のれん償却額 | 3,233 | 3,181 |
| その他 | 122,256 | 116,778 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 125,489 | 119,960 |
| 営業利益 | 3,572 | 16,433 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 555 | 467 |
| 受取配当金 | 1,367 | 1,212 |
| 不動産賃貸料 | 431 | 328 |
| 持分法による投資利益 | 4,068 | 1,929 |
| その他 | 3,820 | 3,367 |
| 営業外収益合計 | 10,243 | 7,303 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,786 | 9,540 |
| その他 | 3,881 | 6,072 |
| 営業外費用合計 | 13,668 | 15,612 |
| 経常利益 | 148 | 8,124 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 2,579 | 22,697 |
| 投資有価証券売却益 | 427 | 4,552 |
| その他 | 1,066 | 6,677 |
| 特別利益合計 | 4,073 | 33,927 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3,625 | 2,268 |
| 貸倒引当金繰入額 | 829 | — |
| 関係会社整理損 | 26 | 858 |
| 投資有価証券売却損 | 166 | 2,633 |
| 投資有価証券評価損 | 837 | 1,842 |
| 減損損失 | 4,782 | 1,875 |
| 関係会社持分変動損失 | 157 | — |
| 事業撤退損失 | 906 | 1,358 |
| 事業譲渡損失 | 150 | 364 |
| 災害による損失 | — | 9,206 |
| 事業構造改革費用 | 32,226 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 4,056 |
| その他 | 2,668 | 1,870 |
| 特別損失合計 | 46,376 | 26,335 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △42,155 | 15,716 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 422 | 5,251 |
| 法人税等調整額 | △6,187 | 5,244 |
| 法人税等合計 | △5,764 | 10,495 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 5,220 |
| 少数株主利益 | 651 | 58 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △37,041 | 5,162 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 5,220 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △4,174 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 24 |
| 為替換算調整勘定 | — | △11,771 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | — | 21 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △2,418 |
| その他の包括利益合計 | — | △18,317 |
| 包括利益 | — | △13,096 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | △11,310 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | △1,785 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 69,499 | 69,499 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 69,499 | 69,499 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 60,745 | 60,384 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 1 | △0 |
| 株式交換による変動 | △362 | — |
| 欠損填補 | — | △26,421 |
| 当期変動額合計 | △360 | △26,422 |
| 当期末残高 | 60,384 | 33,962 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 89,743 | 52,753 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △37,041 | 5,162 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 57 | 55 |
| 連結範囲の変動 | △5 | △444 |
| 連結子会社の合併による減少 | — | △78 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | △2,271 |
| 欠損填補 | — | 26,421 |
| 当期変動額合計 | △36,990 | 28,844 |
| 当期末残高 | 52,753 | 81,598 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,702 | △960 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △787 | △14 |
| 自己株式の処分 | 10 | 1 |
| 連結子会社の合併による減少 | — | △1 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 56 |
| 株式交換による変動 | 1,518 | — |
| 当期変動額合計 | 741 | 42 |
| 当期末残高 | △960 | △918 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 218,286 | 181,676 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △37,041 | 5,162 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 57 | 55 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式の取得 | △787 | △14 |
| 自己株式の処分 | 11 | 0 |
| 株式交換による変動 | 1,155 | — |
| 連結範囲の変動 | △5 | △444 |
| 連結子会社の合併による減少 | — | △79 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | △2,214 |
| 当期変動額合計 | △36,609 | 2,464 |
| 当期末残高 | 181,676 | 184,141 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,952 | 6,586 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,633 | △4,267 |
| 当期変動額合計 | 1,633 | △4,267 |
| 当期末残高 | 6,586 | 2,319 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △97 | 6 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 103 | 48 |
| 当期変動額合計 | 103 | 48 |
| 当期末残高 | 6 | 54 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,559 | 4,503 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △56 | △55 |
| 当期変動額合計 | △56 | △55 |
| 当期末残高 | 4,503 | 4,447 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △41,379 | △37,115 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,263 | △12,240 |
| 当期変動額合計 | 4,263 | △12,240 |
| 当期末残高 | △37,115 | △49,356 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | | |
| 前期末残高 | △2,567 | △2,468 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 99 | 21 |
| 当期変動額合計 | 99 | 21 |
| 当期末残高 | △2,468 | △2,446 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △34,531 | △28,488 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,043 | △16,493 |
| 当期変動額合計 | 6,043 | △16,493 |
| 当期末残高 | △28,488 | △44,981 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 36,284 | 34,999 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,285 | △8,620 |
| 当期変動額合計 | △1,285 | △8,620 |
| 当期末残高 | 34,999 | 26,378 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 220,038 | 188,187 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △37,041 | 5,162 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 57 | 55 |
| 自己株式の取得 | △787 | △14 |
| 自己株式の処分 | 11 | 0 |
| 株式交換による変動 | 1,155 | — |
| 連結範囲の変動 | △5 | △444 |
| 連結子会社の合併による減少 | — | △79 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | △2,214 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,757 | △25,114 |
| 当期変動額合計 | △31,851 | △22,649 |
| 当期末残高 | 188,187 | 165,538 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △42,155 | 15,716 |
| 減価償却費 | 48,717 | 43,097 |
| のれん償却額 | 3,233 | 3,181 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △4,068 | △1,929 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 837 | 1,842 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △189 | △2,344 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △290 | △137 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △501 | △804 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △19 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △688 | △3,097 |
| 事業構造改革引当金の増減額(△は減少) | — | △14,746 |
| 資産撤去引当金の増減額(△は減少) | — | 2,427 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | △990 | △47 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,922 | △1,679 |
| 支払利息 | 9,786 | 9,540 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △260 | △1,918 |
| 持分変動損益(△は益) | 157 | — |
| 関係会社整理損 | 26 | 858 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 1,046 | △20,429 |
| 減損損失 | 4,782 | 1,875 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 19,165 | △3,570 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 17,329 | 5,195 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △17,726 | 717 |
| 事業譲渡損益(△は益) | 150 | 364 |
| 事業構造改革費用 | 32,226 | — |
| 災害損失 | — | 9,206 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 4,056 |
| その他 | △9,114 | △1,104 |
| 小計 | 59,530 | 46,271 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,916 | 2,091 |
| 利息の支払額 | △10,026 | △9,569 |
| 法人税等の支払額 | △3,598 | △1,798 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 48,822 | 36,995 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △1,194 | △357 |
| 固定資産の取得による支出 | △38,703 | △25,665 |
| 固定資産の売却による収入 | 6,264 | 31,151 |
| その他償却資産の取得による支出 | △131 | △1,477 |
| その他償却資産の売却による収入 | 192 | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △517 | △588 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7,815 | 11,981 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 50 | △1,652 |
| 貸付けによる支出 | △2,700 | △2,029 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,703 | 3,052 |
| その他 | 2,208 | △238 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △24,011 | 14,177 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △8,794 | △7,345 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | 24,000 | △34,000 |
| 長期借入れによる収入 | 74,456 | 63,853 |
| 長期借入金の返済による支出 | △52,063 | △87,923 |
| 社債の発行による収入 | 10,490 | 10,800 |
| 社債の償還による支出 | △795 | △21,370 |
| 新株予約権付社債の償還による支出 | △12,000 | △22,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 6 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △787 | △14 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △804 | △761 |
| その他 | △1,373 | △1,718 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 32,334 | △100,480 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 236 | △2,862 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 57,382 | △52,169 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 56,299 | 113,480 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △235 | △169 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 18 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 161 | 105 |
| 会社分割による現金及び現金同等物の減少額 | △126 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 113,480 | 61,265 |

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 167社 鹿島レミコン(株)他1社は清算終了により、洛北レミコン(株)は株式売却により、宜興秩父小野田混凝土有限公司は持分譲渡により、南京宏洋混凝土有限公司は南京宏洋雨花混凝土有限公司との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は167社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 133社 主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 149社 山陽太平洋ライム(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。東海運(株)は株式売却により、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。龍和産業(株)他11社は清算終了により、甲州運輸(株)は株式売却により、東カイウン商事(株)他3社は東海運(株)の株式売却により、パシフィックテクノス(株)はパシフィックシステム(株)との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は149社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 112社 主要な非連結子会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 16社 主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 48社 主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワであります。 なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。 帯広アサノコンクリート(株)は株式取得により、コムリス(株)は当社の影響力が増したことにより持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としました。(株)マグは株式売却により持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他116社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他86社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 12社 主要な会社は、タイヘイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。 札幌小野田レミコン(株)他2社は清算終了により、気仙沼小野田レミコン(株)は株式売却により、持分法適用の子会社から除外しました。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 40社 主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、東海運(株)であります。 東海運(株)は連結子会社から持分法適用関連会社となっております。白竜石灰化工(株)他1社は清算終了により、日本ヒューム(株)他5社は株式売却により、(株)クワザワは当社の影響力が低下したことにより、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他99社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他72社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(二)その他</p> <p>債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より7,629百万円を直接控除しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(二)その他</p> <p>債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より1,970百万円を直接控除しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額が10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、当連結会計年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において、営業利益は163百万円、経常利益は190百万円、税金等調整前当期純利益は4,246百万円減少しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------------------------|-----------------|
| 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 | | 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 | |
| 固定資産 | 百万円 | 固定資産 | 百万円 |
| 投資有価証券(株式・出資金) | 62,332 | 投資有価証券(株式・出資金) | 64,001 |
| 2. 偶発債務 | | 2. 偶発債務 | |
| 銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。 | | 銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。 | |
| 1. 銀行等からの借入金に対する保証 | | 1. 銀行等からの借入金に対する保証 | |
| 土佐発電株式会社 | 1,638百万円 | 土佐発電株式会社 | 1,293百万円 |
| 糸魚川発電株式会社 | 1,357 | 糸魚川発電株式会社 | 993 |
| 夢洲コンテナターミナル株式会社 | 996 | サミット明星パワー株式会社 | 634 |
| 株式会社ワールド流通センター | 783 | 三協運輸興業株式会社 | 500 |
| サミット明星パワー株式会社 | 720 | 糸魚川地区生コンクリート協同組合 | 437 |
| 相生資源開発株式会社 | 600 | 有限会社福山瑞穂運輸 | 348 |
| 有限会社福山瑞穂運輸 | 383 | 周南生コンクリート協同組合 | 330 |
| 周南生コンクリート協同組合 | 330 | その他 | 2,444 |
| その他 | 3,171 | 計 | 6,982 |
| 計 | 9,981 | | |
| 2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証 | | 2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証 | |
| 太平洋セメント販売株式会社 | 150百万円 | 株式会社吉田産業 | 216百万円 |
| ウチダ商事株式会社 | 101 | 太平洋セメント販売株式会社 | 153 |
| その他 | 940 | その他 | 1,008 |
| 計 | 1,191 | 計 | 1,377 |
| 3. 銀行借入金に対する保証予約等 | | 3. 銀行借入金に対する保証予約等 | |
| 相生資源開発株式会社 | 334百万円 | | 3百万円 |
| その他 | 32 | | |
| 計 | 367 | | |
| 3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 | | 3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 | |
| <u>担保資産</u> | | <u>担保資産</u> | |
| 現金及び預金 | 2,199(-)百万円 | 現金及び預金 | 2,030(-)百万円 |
| 受取手形及び売掛金 | 379(-) | 受取手形及び売掛金 | 200(-) |
| 建物及び構築物 | 35,855(24,249) | 建物及び構築物 | 29,022(25,118) |
| 機械装置及び運搬具 | 17,785(15,767) | 機械装置及び運搬具 | 13,322(13,319) |
| 土地 | 54,667(26,177) | 土地 | 49,604(28,232) |
| その他有形固定資産 | 174(154) | その他有形固定資産 | 146(143) |
| その他無形固定資産 | 3,942(3,930) | その他無形固定資産 | 880(865) |
| 投資有価証券 | 22,467(-) | 投資有価証券 | 11,559(-) |
| 投資その他の資産 | 2,477(-) | 投資その他の資産 | 2,263(-) |
| 合計 | 139,951(70,280) | 合計 | 109,030(67,679) |

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| 担保付債務 | 担保付債務 |
| 契約保証額 15(-) 百万円 | 契約保証額 15(-) 百万円 |
| 支払手形及び買掛金 4,300(-) | 支払手形及び買掛金 2,553(-) |
| 手形割引 6,820(-) | 手形割引 5,819(-) |
| 短期借入金 29,733(12,819) | 短期借入金 25,914(11,900) |
| その他流動負債 167(-) | その他流動負債 84(-) |
| 社債 160(160) | 社債 200(-) |
| 長期借入金 34,723(16,910) | 長期借入金 30,688(19,736) |
| その他固定負債 979(-) | その他固定負債 118(-) |
| 合計 76,900(29,890) | 合計 65,394(31,637) |
| 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 | 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 |
| 4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。 | 4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。 |
| 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 | 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額 | 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額 |
| 5,813百万円 | 6,184百万円 |
| また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | また、当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 |
| 5. 受取手形割引高 12,135百万円 | 5. 受取手形割引高 12,045百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 400 | 受取手形裏書譲渡高 831 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----------|-------|-----|--------|----------|-------|--------|-------|--------------|-----|-------------------------|----------|---|--------|-----------|----------|-------|-----|--------|----------|-------|--------|-------|--------------|-----|-------------------------|----------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">45,262百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">37,587</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,273</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,619百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、貸貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,782百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、事業構造改革によりセメント生産の中止を決定したセメント製造用資産他について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,271百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,354百万円、機械装置及び運搬具6,790百万円、その他2,126百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> | 販売運賃諸掛 | 45,262百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,281 | 労務費 | 37,587 | 賞与引当金繰入額 | 1,589 | 退職給付費用 | 6,273 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 183 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 4,619百万円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">46,806百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">34,196</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,022百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、貸貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した貸貸用資産、生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,875百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、東日本大震災の影響を受けた資産のうち、処分を予定している資産については、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額265百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物178百万円、機械装置及び運搬具73百万円、その他13百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> | 販売運賃諸掛 | 46,806百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,002 | 労務費 | 34,196 | 賞与引当金繰入額 | 1,411 | 退職給付費用 | 5,300 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 198 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 4,022百万円 |
| 販売運賃諸掛 | 45,262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労務費 | 37,587 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 6,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 4,619百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売運賃諸掛 | 46,806百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,002 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労務費 | 34,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 5,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 4,022百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------|--|--|-------------------------------|---------------|
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
| セメント製造用資産 | 大分県佐伯市 高知県高知市 他 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具等 | 12,619 | 生コンクリート 製造事業用資産 | 埼玉県八潮市 他 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等 | 161 |
| 生コンクリート 製造事業用資産 | 東京都三鷹市 他 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等 | 1,486 | 貸貸用資産 | 京都府京田辺 市 | 建物及び構築物、 土地 | 153 |
| その他の事業用 資産 | 群馬県甘楽郡 他 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等 | 1,625 | その他の事業用 資産 | 埼玉県熊谷市 他 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等 | 515 |
| 遊休資産 | 神奈川県横浜 市 他 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等 | 1,144 | 遊休資産 | 福岡県京都郡 他 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等 | 1,032 |
| 処分予定資産 | 京都府京都 市 他 | 建物及び構築物、 土地等 | 1,177 | 処分予定資産 | 岩手県大船渡 市 他 | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具等 | 277 |
| ※用途ごとの減損損失の内訳 | | | | ※用途ごとの減損損失の内訳 | | | |
| 用途 | 内訳(百万円) | | | 用途 | 内訳(百万円) | | |
| セメント製造用 資産 | 建物及び構築物3,925、機械装置及び運搬具 6,578、その他2,115 計12,619 | | | 生コンクリート 製造事業用資産 | 建物及び構築物18、機械装置及び運搬具138、 土地0、その他3 計161 | | |
| 生コンクリート 製造事業用資産 | 建物及び構築物564、機械装置及び運搬具 219、土地408、その他294 計1,486 | | | 貸貸用資産 | 建物9、機械装置及び運搬具144、計153 | | |
| その他の事業用 資産 | 建物及び構築物523、機械装置及び運搬具 664、土地101、その他335 計1,625 | | | その他の事業用 資産 | 建物及び構築物104、機械装置及び運搬具4、 土地384、その他21 計515 | | |
| 遊休資産 | 建物及び構築物305、機械装置及び運搬具78、 土地733、その他27 計1,144 | | | 遊休資産 | 建物及び構築物361、機械装置及び運搬具 395、土地231、その他43 計1,032 | | |
| 処分予定資産 | 建物及び構築物546、土地631、その他0 計 1,177 | | | 処分予定資産 | 建物及び構築物190、機械装置及び運搬具73、 その他13 計277 | | |
| <p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%～6%で割り引いて算定しております。</p> <p>4. 事業撤退損失 米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額906百万円であります。</p> <p>5. 事業構造改革費用 国内セメント需要が減少しても安定的な収益を上げることが目的とした、国内生産体制、組織人員体制、国内セメント営業体制の見直し等の施策の実施に伴う費用であり、その内訳は、減損損失13,271百万円、退職加算金等8,186百万円、退職給付関連費用5,702百万円等であります。</p> | | | | <p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>4. 事業撤退損失 米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額1,358百万円であります。</p> <p>5. 災害による損失 東日本大震災による、棚卸資産の減失損失、固定資産の減損損失及び復旧費用等を計上しております。</p> | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|---------------------------------|------------|
| 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △30,941百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,029 |
| 計 | △29,912 |
| 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 980百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5 |
| 土地再評価差額金 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 2,000 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | 99 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,389 |
| 計 | 6,477 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 950,300 | — | — | 950,300 |
| 合計 | 950,300 | — | — | 950,300 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,807 | 5,210 | 7,343 | 9,673 |
| 合計 | 11,807 | 5,210 | 7,343 | 9,673 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,210千株は、取締役会決議に基づく取得による増加5,000千株、単元未満株式の買取による増加148千株、株式買取請求に基づく取得による増加44千株、持分変動に伴う増加15千株、その他2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,343千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分40千株、株式交換に伴う割当交付による減少7,283千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少19千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 950,300 | — | — | 950,300 |
| 合計 | 950,300 | — | — | 950,300 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,673 | 134 | 329 | 9,478 |
| 合計 | 9,673 | 134 | 329 | 9,478 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加134千株は、単元未満株式の買取による増加125千株、子会社合併に伴う増加4千株、持分変動に伴う増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少329千株は、持分変動に伴う減少322千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,372 | 2.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 119,437百万円 | 現金及び預金勘定 67,290百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,956</u> | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△6,025</u> |
| 現金及び現金同等物 <u>113,480</u> | 現金及び現金同等物 <u>61,265</u> |

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | |
|----------------------------------|--|-------------|---------------|----------------------|----------------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | セメント (百万円) | 資源 (百万円) | 環境事業 (百万円) | 建材・ 建築土木 (百万円) | セラミック ス・エレクト ロニクス (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 439,833 | 69,803 | 54,566 | 82,887 | 20,391 | 61,098 | 728,581 | — | 728,581 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,663 | 16,675 | 6,350 | 5,857 | 38 | 40,023 | 80,608 | (80,608) | — |
| 計 | 451,497 | 86,478 | 60,916 | 88,744 | 20,430 | 101,121 | 809,189 | (80,608) | 728,581 |
| 営業費用 | 452,340 | 85,652 | 56,759 | 87,679 | 24,058 | 98,023 | 804,512 | (79,504) | 725,008 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △843 | 826 | 4,157 | 1,065 | △3,627 | 3,098 | 4,676 | (1,104) | 3,572 |
| II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 591,380 | 135,310 | 16,227 | 95,943 | 31,623 | 266,840 | 1,137,325 | 17,931 | 1,155,256 |
| 減価償却費 | 30,757 | 5,414 | 401 | 2,624 | 1,552 | 7,690 | 48,440 | 276 | 48,717 |
| 減損損失 | 12,570 | 648 | 619 | 471 | — | 3,743 | 18,053 | — | 18,053 |
| 資本的支出 | 27,896 | 5,643 | 119 | 1,947 | 328 | 2,433 | 38,368 | 716 | 39,085 |

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-----------------|---|
| セメント | 各種セメント、生コンクリート |
| 資源 | 骨材、石灰石製品 |
| 環境事業 | 廃棄物リサイクル、脱硫材等 |
| 建材・建築土木 | コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品 |
| セラミックス・エレクトロニクス | セラミックス製品、エレクトロニクス製品 |
| その他 | 不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他 |

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、118,268百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 当連結会計年度における減損損失のうち13,271百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 615,864 | 54,375 | 51,922 | 6,419 | 728,581 | — | 728,581 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,850 | — | 3,029 | 1 | 8,881 | (8,881) | — |
| 計 | 621,715 | 54,375 | 54,952 | 6,421 | 737,463 | (8,881) | 728,581 |
| 営業費用 | 611,311 | 65,965 | 49,689 | 6,201 | 733,167 | (8,158) | 725,008 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 10,403 | △11,590 | 5,262 | 220 | 4,296 | (723) | 3,572 |
| II. 資産 | 951,417 | 128,332 | 125,671 | 5,995 | 1,211,416 | (56,159) | 1,155,256 |

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米…米国

(2) アジア…中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(3) その他…ハンガリー、パプアニューギニア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、118,268百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

(海外売上高)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | |
|--|--------|--------|--------|---------|
| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
| I. 海外売上高(百万円) | 54,486 | 63,091 | 16,584 | 134,161 |
| II. 連結売上高(百万円) | — | — | — | 728,581 |
| III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%) | 7.4 | 8.6 | 2.2 | 18.4 |

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国、カナダ

(2) アジア…中国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国他

(3) その他…ケニア、クウェート、ハンガリー、ナイジェリア、バブアニューギニア、ベナン他

3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」、「セラミックス・エレクトロニクス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

| 報告セグメント | 主要な製品等 |
|-----------------|---------------------------------|
| セメント | 各種セメント、生コンクリート |
| 資源 | 骨材、石灰石製品 |
| 環境事業 | 廃棄物リサイクル、脱硫材 |
| 建材・建築土木 | コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、化学製品 |
| セラミックス・エレクトロニクス | セラミックス製品、エレクトロニクス製品 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表 計上額 (注) 3 |
|---------------------------------|---------|---------|----------|-------------|-----------------------------|---------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | セメント | 資源 | 環境 事業 | 建材・ 建築土木 | セラミッ クス・エ レクトロ ニクス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 439,833 | 69,803 | 54,566 | 82,887 | 20,391 | 667,483 | 61,098 | 728,581 | — | 728,581 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11,663 | 16,675 | 6,350 | 5,857 | 38 | 40,584 | 40,023 | 80,608 | △80,608 | — |
| 計 | 451,497 | 86,478 | 60,916 | 88,744 | 20,430 | 708,067 | 101,121 | 809,189 | △80,608 | 728,581 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △843 | 826 | 4,157 | 1,065 | △3,627 | 1,578 | 3,098 | 4,676 | △1,104 | 3,572 |
| セグメント資産 | 591,380 | 135,310 | 16,227 | 95,943 | 31,623 | 870,485 | 266,840 | 1,137,325 | 17,931 | 1,155,256 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費(注) 4 | 30,757 | 5,414 | 401 | 2,624 | 1,552 | 40,750 | 7,690 | 48,440 | 276 | 48,717 |
| のれんの償却額 | 3,194 | △4 | 0 | 8 | △77 | 3,121 | 112 | 3,233 | — | 3,233 |
| 持分法投資利益又は 損失(△) | 4,276 | △106 | 126 | △351 | — | 3,945 | 118 | 4,064 | 4 | 4,068 |
| 減損損失 | 12,570 | 648 | 619 | 471 | — | 14,310 | 3,743 | 18,053 | — | 18,053 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 39,207 | △668 | 231 | 17,147 | — | 55,918 | 1,961 | 57,879 | 282 | 58,161 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4 | 27,896 | 5,643 | 119 | 1,947 | 328 | 35,935 | 2,433 | 38,368 | 716 | 39,085 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産118,268百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表 計上額 (注) 3 |
|---------------------------------|---------|---------|----------|-------------|-----------------------------|---------|--------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | セメント | 資源 | 環境 事業 | 建材・ 建築土木 | セラミッ クス・エ レクトロ ニクス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 428,991 | 66,282 | 53,162 | 79,771 | 42,847 | 671,055 | 55,420 | 726,475 | — | 726,475 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 10,349 | 16,445 | 4,875 | 4,764 | 30 | 36,465 | 30,028 | 66,493 | △66,493 | — |
| 計 | 439,340 | 82,728 | 58,037 | 84,536 | 42,878 | 707,521 | 85,448 | 792,969 | △66,493 | 726,475 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 7,951 | 1,689 | 5,209 | △239 | △1,088 | 13,523 | 3,596 | 17,119 | △686 | 16,433 |
| セグメント資産 | 551,474 | 133,867 | 14,410 | 84,970 | 34,064 | 818,787 | 232,444 | 1,051,231 | △53,771 | 997,460 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費(注) 4 | 27,276 | 5,528 | 302 | 2,637 | 1,396 | 37,141 | 5,494 | 42,636 | 461 | 43,097 |
| のれんの償却額 | 3,007 | — | 1 | 54 | — | 3,063 | 117 | 3,181 | — | 3,181 |
| 持分法投資利益又は 損失(△) | 2,178 | △194 | 16 | △240 | — | 1,760 | 159 | 1,919 | 9 | 1,929 |
| 減損損失 | 769 | 106 | — | 785 | — | 1,661 | 213 | 1,875 | — | 1,875 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 42,379 | 422 | 228 | 10,905 | — | 53,935 | 6,430 | 60,366 | 159 | 60,525 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4 | 22,007 | 3,278 | 50 | 2,536 | 744 | 28,618 | 3,447 | 32,066 | 363 | 32,429 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産47,339百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|---------|
| 585,080 | 42,938 | 98,457 | 726,475 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | その他 | 合計 |
|---------|--------|--------|---------|
| 359,009 | 56,504 | 65,463 | 480,977 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|-------|---------|----|------|-------------|------------------------------|--------|-----|-----------|--------|
| | セメント | 資源 | 環境事業 | 建材・ 建築土木 | セラミック クス・エ レクトロ ニクス | 計 | | | |
| 当期末残高 | 13,037 | — | — | — | — | 13,037 | 116 | — | 13,154 |

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---|--|--------|
| 1株当たり純資産額(円) | 162.86 | 1株当たり純資産額(円) | 147.91 |
| 1株当たり当期純損失金額(円) | 39.50 | 1株当たり当期純利益金額(円) | 5.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円) | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失であるため、記載して おりません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円) | 5.46 |

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) (△は損失) | △37,041 | 5,162 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) (△は損失) | △37,041 | 5,162 |
| 期中平均株式数(千株) | 937,743 | 940,779 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) (△は損失) | △11 | △0 |
| (うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)) | (△11) | (△0) |
| 普通株式増加数(千株) | 62,727 | 4,787 |
| (うち新株予約権付社債) | (62,727) | (4,787) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社が発行している2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)は、以下のとおり繰上償還されました。

(1) 償還期日

平成22年5月11日

(2) 償還理由

本社債の社債要項7.6条に定められたプットオプションの行使によるものであります。

(3) 繰上償還の内容

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 償還前残存額面総額 | 22,000百万円 |
| 2. 今回の繰上償還の金額 | 21,960百万円 |
| 3. 償還後残存額面総額 | 40百万円 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 58,895 | 7,461 |
| 受取手形 | 18,846 | 17,894 |
| 売掛金 | 41,641 | 40,645 |
| 商品及び製品 | 7,992 | 7,670 |
| 半製品 | 661 | 523 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16,301 | 15,404 |
| 前払費用 | 359 | 431 |
| 繰延税金資産 | 17,742 | 11,354 |
| 未収収益 | 46 | 36 |
| 短期貸付金 | 2,174 | 2,013 |
| 未収入金 | 3,105 | 2,615 |
| 未収還付法人税等 | 472 | 708 |
| その他 | 49 | 168 |
| 貸倒引当金 | △546 | △555 |
| 流動資産合計 | 167,741 | 106,372 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 25,826 | 24,118 |
| 構築物（純額） | 51,741 | 53,032 |
| 機械及び装置（純額） | 36,673 | 30,282 |
| 車両運搬具（純額） | 137 | 77 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 875 | 688 |
| 原料地（純額） | 13,503 | 13,436 |
| 土地 | 73,196 | 71,086 |
| リース資産（純額） | 1,899 | 6,386 |
| 建設仮勘定 | 8,882 | 8,667 |
| 有形固定資産合計 | 212,737 | 207,775 |
| 無形固定資産 | | |
| 鉱業権 | 12,059 | 11,888 |
| ソフトウェア | 233 | 867 |
| 建設仮勘定 | 583 | 7 |
| その他 | 2,739 | 2,716 |
| 無形固定資産合計 | 15,615 | 15,481 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 35,462 | 19,604 |
| 関係会社株式 | 115,453 | 116,785 |
| 出資金 | 1,235 | 1,233 |
| 関係会社出資金 | 38,918 | 38,918 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期貸付金 | 123 | 118 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 356 | 190 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,751 | 4 |
| 長期滞留債権等 | 75,959 | 59,772 |
| 長期前払費用 | 10,869 | 11,960 |
| 敷金及び保証金 | 17,014 | 15,309 |
| 前払年金費用 | — | 6,956 |
| その他 | 6,899 | 2,055 |
| 貸倒引当金 | △71,674 | △55,981 |
| 投資その他の資産合計 | 232,367 | 216,927 |
| 固定資産合計 | 460,720 | 440,184 |
| 資産合計 | 628,462 | 546,557 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 28,547 | 26,432 |
| 短期借入金 | 138,173 | 134,987 |
| 1年内償還予定の社債 | 20,000 | 20,000 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 21,982 | — |
| コマーシャル・ペーパー | 46,000 | 12,000 |
| リース債務 | 412 | 1,346 |
| リース資産減損勘定 | 781 | 0 |
| 未払金 | 10,125 | 9,171 |
| 未払費用 | 11,008 | 10,061 |
| 前受金 | 362 | 409 |
| 預り金 | 176 | 2,181 |
| 前受収益 | 1,508 | 1,259 |
| 賞与引当金 | 1,884 | 1,629 |
| 事業構造改革引当金 | 16,798 | — |
| 災害損失引当金 | — | 6,049 |
| 流動負債合計 | 297,762 | 225,526 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 50,000 |
| 新株予約権付社債 | 40 | — |
| 長期借入金 | 120,220 | 109,175 |
| リース債務 | 1,580 | 5,348 |
| 長期リース資産減損勘定 | 1,211 | 0 |
| 繰延税金負債 | 4,292 | 40 |
| 退職給付引当金 | 7,113 | — |
| 資産撤去引当金 | — | 1,425 |
| 長期預り保証金 | 29,034 | 27,668 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産除去債務 | — | 2,023 |
| その他 | 901 | 1,529 |
| 固定負債合計 | 224,394 | 197,209 |
| 負債合計 | 522,156 | 422,736 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 69,499 | 69,499 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 17,374 | 17,374 |
| その他資本剰余金 | 40,481 | 14,059 |
| 資本剰余金合計 | 57,856 | 31,434 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 探鉱準備金 | 544 | 362 |
| 固定資産圧縮準備金 | 21,388 | 17,770 |
| 別途積立金 | 27,896 | — |
| 繰越利益剰余金 | △76,249 | 3,071 |
| 利益剰余金合計 | △26,421 | 21,204 |
| 自己株式 | △249 | △262 |
| 株主資本合計 | 100,684 | 121,875 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,621 | 1,922 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 22 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,621 | 1,945 |
| 純資産合計 | 106,306 | 123,820 |
| 負債純資産合計 | 628,462 | 546,557 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 278,843 | 265,484 |
| 売上原価 | 211,654 | 191,118 |
| 売上総利益 | 67,189 | 74,365 |
| 販売費及び一般管理費 | 63,807 | 58,940 |
| 営業利益 | 3,381 | 15,425 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 95 | 70 |
| 受取配当金 | 8,586 | 10,577 |
| その他 | 1,259 | 862 |
| 営業外収益合計 | 9,940 | 11,510 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,077 | 5,048 |
| その他 | 1,601 | 3,297 |
| 営業外費用合計 | 6,679 | 8,346 |
| 経常利益 | 6,643 | 18,588 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 178 | 12,712 |
| 投資有価証券売却益 | 384 | 4,810 |
| 退職給付信託設定益 | — | 2,669 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 379 |
| 事業構造改革費用戻入益 | — | 2,550 |
| 特別利益合計 | 563 | 23,121 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1,341 | 1,040 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,392 | — |
| 関係会社整理損 | 0 | 318 |
| 投資有価証券評価損 | 6,048 | 4,003 |
| 投資有価証券売却損 | 1 | 151 |
| 減損損失 | 1,456 | 325 |
| 災害による損失 | — | 8,269 |
| 事業構造改革費用 | 31,306 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,629 |
| 特別損失合計 | 46,548 | 15,736 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △39,341 | 25,974 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 242 | 229 |
| 法人税等調整額 | △25 | 4,540 |
| 法人税等合計 | 217 | 4,769 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △39,559 | 21,204 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 69,499 | 69,499 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 69,499 | 69,499 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 17,374 | 17,374 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 17,374 | 17,374 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 40,846 | 40,481 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 株式交換による変動 | △362 | — |
| 欠損填補 | — | △26,421 |
| 当期変動額合計 | △364 | △26,422 |
| 当期末残高 | 40,481 | 14,059 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 58,220 | 57,856 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 株式交換による変動 | △362 | — |
| 欠損填補 | — | △26,421 |
| 当期変動額合計 | △364 | △26,422 |
| 当期末残高 | 57,856 | 31,434 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 探鉱準備金 | | |
| 前期末残高 | 544 | 544 |
| 当期変動額 | | |
| 探鉱準備金の取崩 | △181 | △181 |
| 探鉱準備金の積立 | 181 | — |
| 当期変動額合計 | — | △181 |
| 当期末残高 | 544 | 362 |
| 固定資産圧縮準備金 | | |
| 前期末残高 | 22,608 | 21,388 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮準備金の取崩 | △1,258 | △3,617 |
| 固定資産圧縮準備金の積立 | 38 | — |
| 当期変動額合計 | △1,220 | △3,617 |
| 当期末残高 | 21,388 | 17,770 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 27,896 | 27,896 |
| 当期変動額 | | |
| 欠損填補 | — | △27,896 |
| 当期変動額合計 | — | △27,896 |
| 当期末残高 | 27,896 | — |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △37,911 | △76,249 |
| 当期変動額 | | |
| 探鉱準備金の取崩 | 181 | 181 |
| 探鉱準備金の積立 | △181 | — |
| 固定資産圧縮準備金の取崩 | 1,258 | 3,617 |
| 固定資産圧縮準備金の積立 | △38 | — |
| 欠損填補 | — | 54,317 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △39,559 | 21,204 |
| 当期変動額合計 | △38,338 | 79,320 |
| 当期末残高 | △76,249 | 3,071 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 13,137 | △26,421 |
| 当期変動額 | | |
| 探鉱準備金の取崩 | — | — |
| 探鉱準備金の積立 | — | — |
| 固定資産圧縮準備金の取崩 | — | — |
| 固定資産圧縮準備金の積立 | — | — |
| 欠損填補 | — | 26,421 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △39,559 | 21,204 |
| 当期変動額合計 | △39,559 | 47,625 |
| 当期末残高 | △26,421 | 21,204 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △985 | △249 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △787 | △14 |
| 自己株式の処分 | 4 | 1 |
| 株式交換による変動 | 1,518 | — |
| 当期変動額合計 | 735 | △12 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | △249 | △262 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 139,872 | 100,684 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △39,559 | 21,204 |
| 自己株式の取得 | △787 | △14 |
| 自己株式の処分 | 2 | 1 |
| 株式交換による変動 | 1,155 | — |
| 当期変動額合計 | △39,187 | 21,190 |
| 当期末残高 | 100,684 | 121,875 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 5,071 | 5,621 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 549 | △3,698 |
| 当期変動額合計 | 549 | △3,698 |
| 当期末残高 | 5,621 | 1,922 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 22 |
| 当期変動額合計 | — | 22 |
| 当期末残高 | — | 22 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 5,071 | 5,621 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 549 | △3,676 |
| 当期変動額合計 | 549 | △3,676 |
| 当期末残高 | 5,621 | 1,945 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 144,943 | 106,306 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △39,559 | 21,204 |
| 自己株式の取得 | △787 | △14 |
| 自己株式の処分 | 2 | 1 |
| 株式交換による増加 | 1,155 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 549 | △3,676 |
| 当期変動額合計 | △38,637 | 17,514 |
| 当期末残高 | 106,306 | 123,820 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。